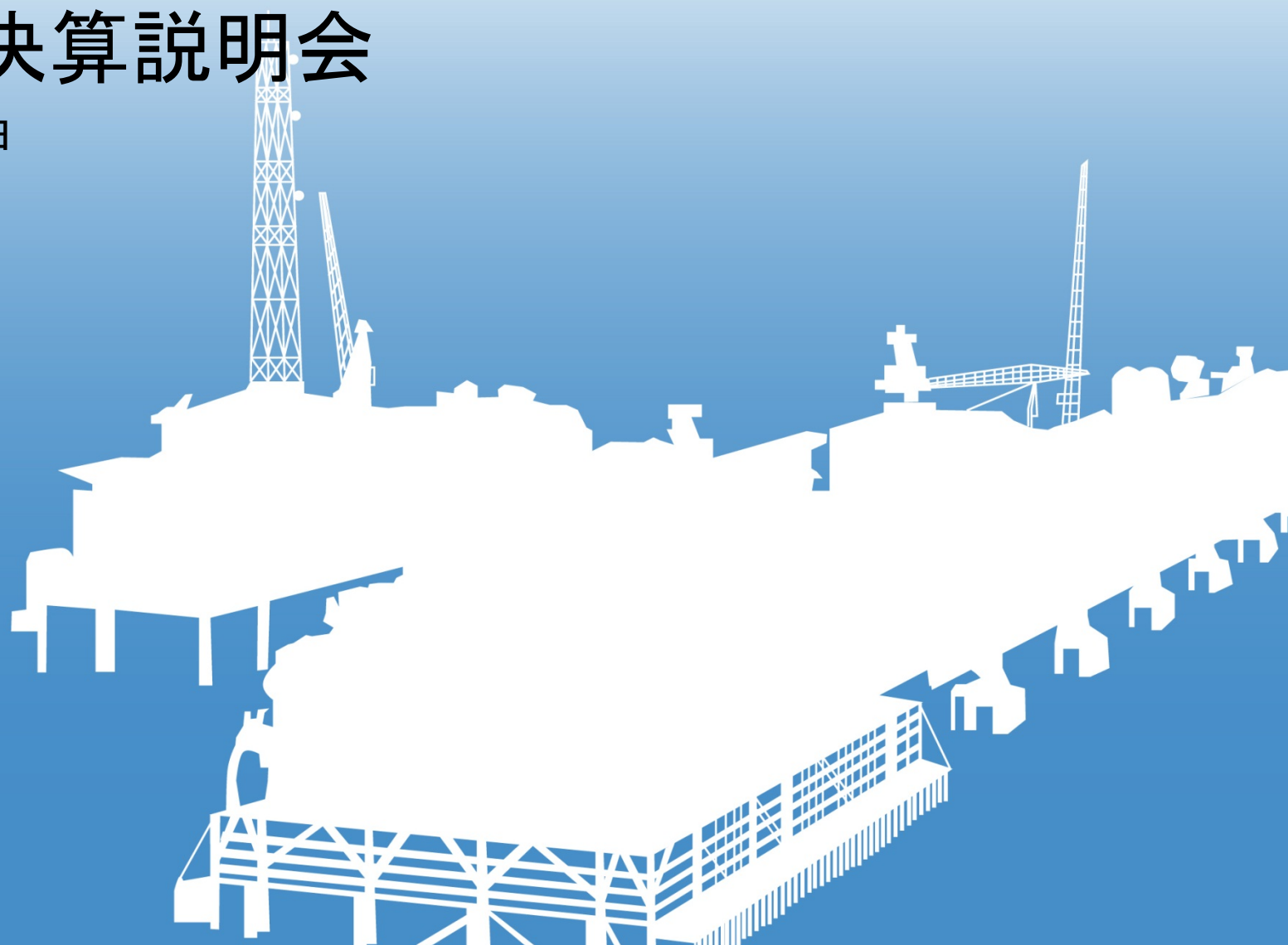


国際石油開発帝石株式会社

2014年3月期決算説明会

2014年（平成26年）5月12日



- 事業活動報告
- 今後の見通し
- 2014年3月期 決算説明
- 2015年3月期 業績予想

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報(将来予想に関する情報を含む)を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

事業活動報告

代表取締役社長
北村俊昭

2014年3月期 事業活動ハイライト(1/3)



■ 確認埋蔵量	前期比16%増 25.3億BOE
■ ネット生産量	日量40.9万BOE
■ 2014年3月期決算	- 連結売上高 1兆3,346億円(前期比9.7%増) - 純利益1,836億円(前期比0.4%増)
■ イクシス	- 2016年末までの生産開始に向け、開発作業(詳細設計・調達・建設)はスケジュールに沿って着実に進展 - 作業進捗率:約44% - CPCへの一部権益譲渡につき合意
■ アバディ	- 海底生産施設(SURF)の基本設計(FEED)作業を終了し、 本年半ば頃を目途にFLNGのFEED作業終了予定 - 2013年6月から掘削作業継続中
■ ADMA鉦区	- 上部ザクム油田の権益15年間の延長 (権益期限:2026年→2041年) - 財務条件の改善

上流事業の持続的拡大 - (中長期ビジョン・成長目標1)

新規探鉱プロジェクトの取得

- 東チモール/豪州共同石油開発地域JPDA11-106鉱区
- ウルグアイ沖合Area15鉱区
- 豪州沖合WA-494-P鉱区
- ロシア連邦イルクーツク州における探鉱事業
- 英国 シェトランド諸島北西沖合鉱区(P2019探鉱ライセンス)
- グリーンランド島北東部海域カヌマスエリア ブロック9およびブロック14

既存プロジェクトの進捗

- 米メキシコ湾ウォーカー・リッジ95/96/139/140鉱区: 試掘により原油の存在を確認
- インドネシア セブク鉱区ルビーガス田からの天然ガス生産開始
- アゼルバイジャン ACG鉱区からの追加的な原油生産開始(チラグオイルプロジェクト)

ガスサプライチェーンの強化 - (成長目標2)

- 直江津LNG基地操業開始
 - イクシスLNGプロジェクト液化天然ガス(LNG)輸送にかかるLNG船の新規造船・保有および定期傭船契約の締結
 - 直江津ライン、新長岡ラインの延伸工事が完工
 - 中部電力との間で直江津LNG基地向けLNGの購入に合意
 - 直江津LNG基地へのLNG第一船入港
 - マーケティング機能強化のため、シンガポール事務所の開設

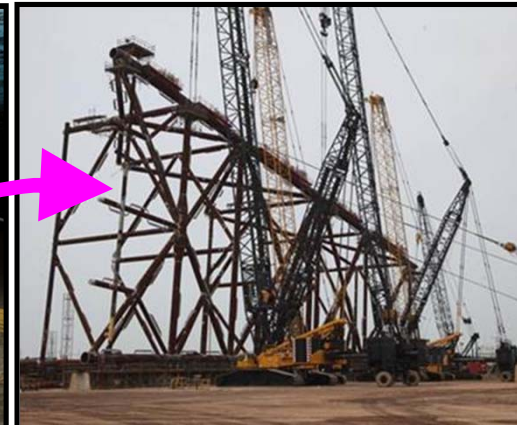
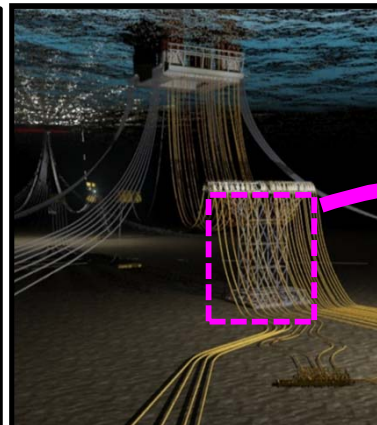
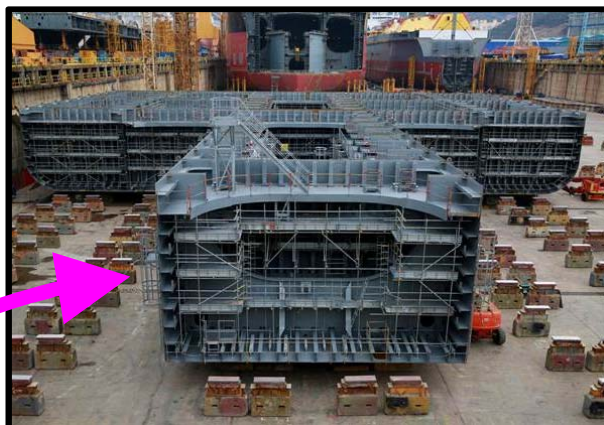
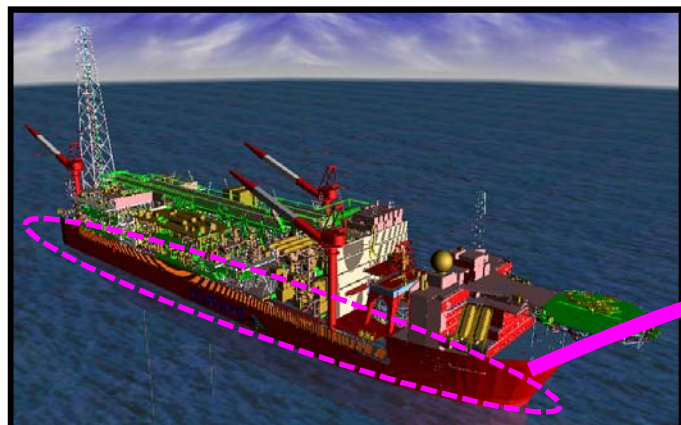
再生可能エネルギーへの取り組み強化 - (成長目標3)

- 太陽光発電
 - INPEXメガソーラー上越を通じ太陽光発電事業の開始、同発電所の拡張建設工事の決定
- 地熱発電
 - 北海道および秋田県にて地熱発電の調査用井戸の掘削
 - 福島県磐梯山周辺地域にて地表調査開始

- 確認埋蔵量約10.3億 BOE（当社
権益比率66.07%ベース*）
- 生産量
 - LNG年間840万トン
 - LPG年間約160万トン
 - コンデンセート日量約10万バレル（ピーク時）
- 開発投資額340億米ドル
- 権益比率：当社（オペレーター）
66.07%*、TOTAL 30%、東京ガス 1.575%、大阪ガス 1.200%、中部電力 0.735%、東邦ガス 0.420%
- 2012年1月に最終投資決定（FID）
- 2016年末までに生産開始予定
- 作業進捗率：約44%

*内2.625%権益については、CPCIに譲渡手続き中





FPSO建造風景 (2014年2月、韓国)

海底生産施設関連構造物の建造風景(2014年1月、インドネシア)

沖合施設のFID以降～2014年内の作業見通し

2012年

2013年

2014年

詳細設計・資機材の調達

ガス輸送パイプラインの製造・コーティング

海底フローライン・ライザー・構造物等の建造・敷設

海底生産システムの製造

CPF、FPSOの建造

ガス輸送パイプラインの敷設

生産井の掘削

イクシスLNGプロジェクト(3/3)

陸上施設

陸上ガス液化プラントサイト(ダーウィン)



2009年6月



2014年2月



LNG貯蔵タンク建設 (ダーウィン)

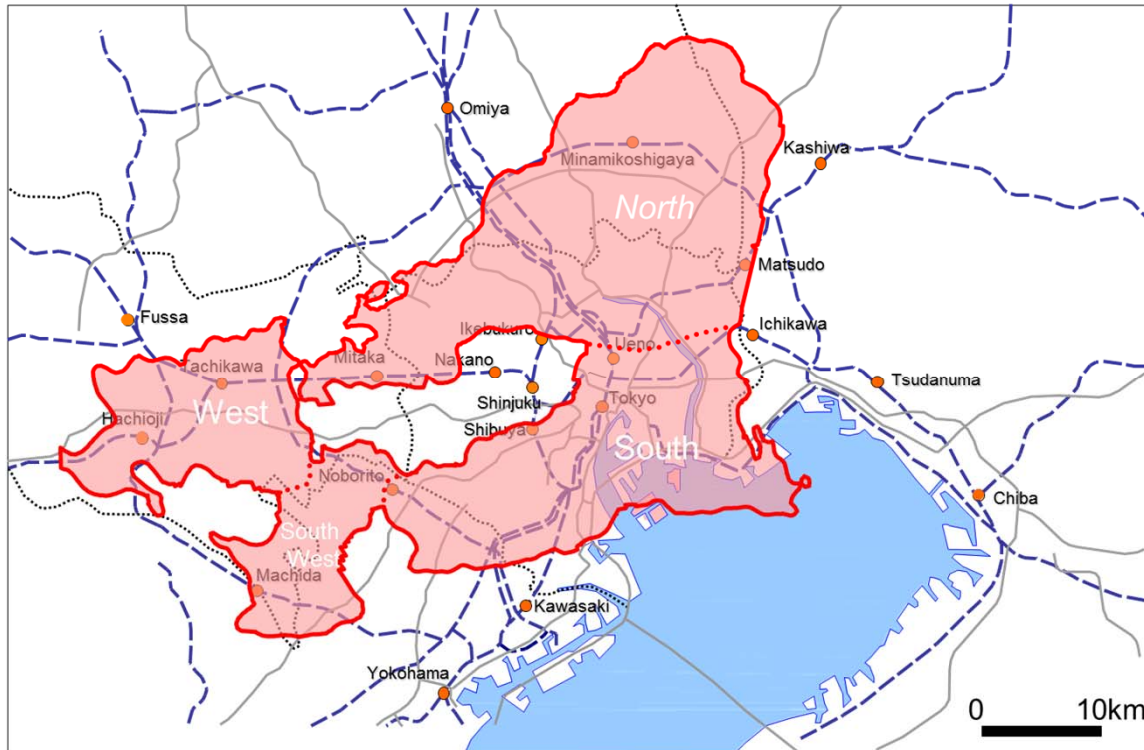


2012年5月

陸上施設のFID以降～2014年内の作業見通し

2012年	2013年	2014年
	詳細設計・資機材の調達	
	作業員宿舎の建設	
	プラント敷地造成	
	ダーウィン湾浚渫	
		プラントモジュールの建造
		モジュール揚陸施設の建設
		モジュールの搬入・据付
		タンク・発電設備・出荷用棧橋等の建設

アバディ構造と関東地域の比較－豊富な埋蔵量



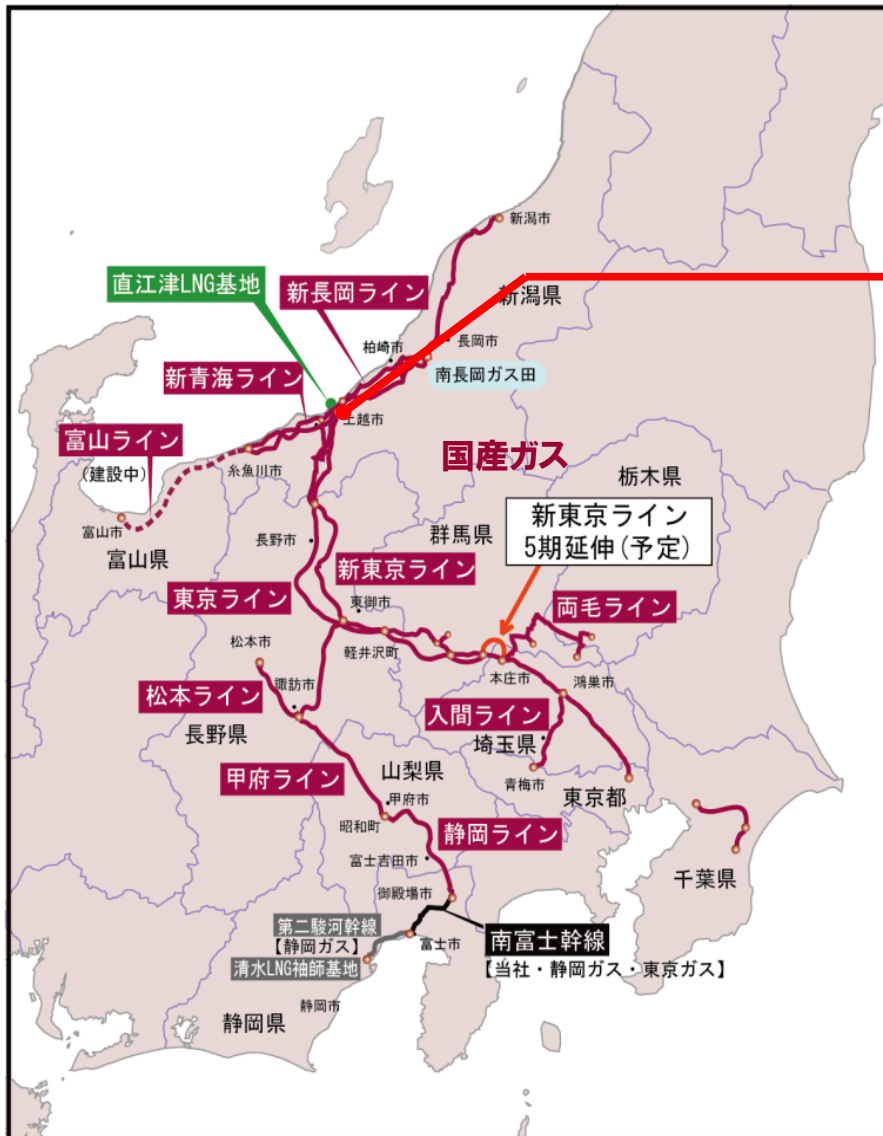
- 2012年11月、海底生産施設(SURF)の基本設計(FEED)作業開始、2014年1月作業終了
- 2013年1月、FLNGのFEED作業開始、現在作業継続中
- 環境社会影響評価(AMDAL)の手続き中
 - 2013年12月AMDALレポート及び環境許認可承認申請書をインドネシア環境省へ提出済み。今後、同省からのAMDALレポートの承認及び環境許認可を取得予定
- ガス田埋蔵量/追加開発のための取り組み
 - 2013年6月から評価井3坑、試掘井1坑の連続掘削を開始。評価井3坑の掘削作業を終了し、現在試掘井を掘削中。



- アバディガス田開発計画(POD-1)
 - 第一次開発
 - 開発方式: Floating LNG
 - 生産量: LNG年間250万トン
コンデンセート日量8,400バレル
- 権益比率
 - 当社(オペレーター)65%、Shell35%

ガスサプライチェーンの構築に向けて

INPEX



直江津LNG基地

■ 直江津LNG基地の稼働

-2013年12月より商業運転開始。将来的にイクシス等からのLNGを受け入れ予定。

■ LNGマーケティング・トレーディング機能強化

-2014年1月シンガポール事務所設立

■ 国内パイプラインネットワーク網の拡充

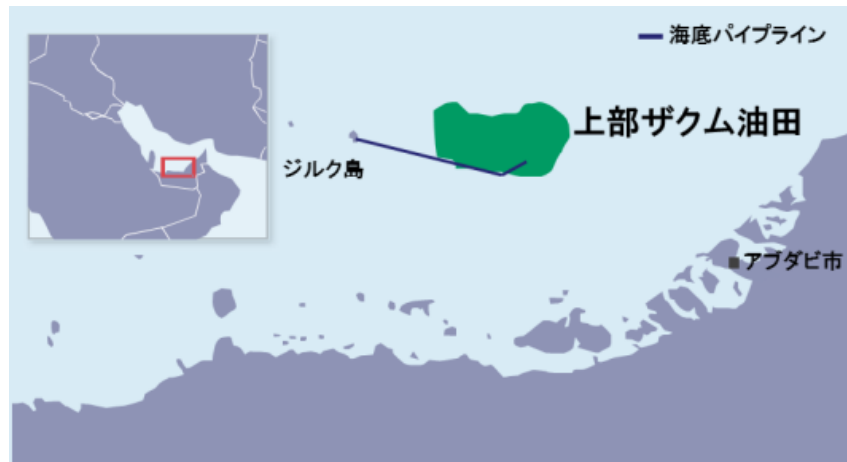
-2014年2月、新東京ライン延伸(第5期)に向けた事前調査の開始

-富山ラインは2016年の供用開始に向けて工事継続中

ADMA鉦区 上部ザクム油田

権益比率

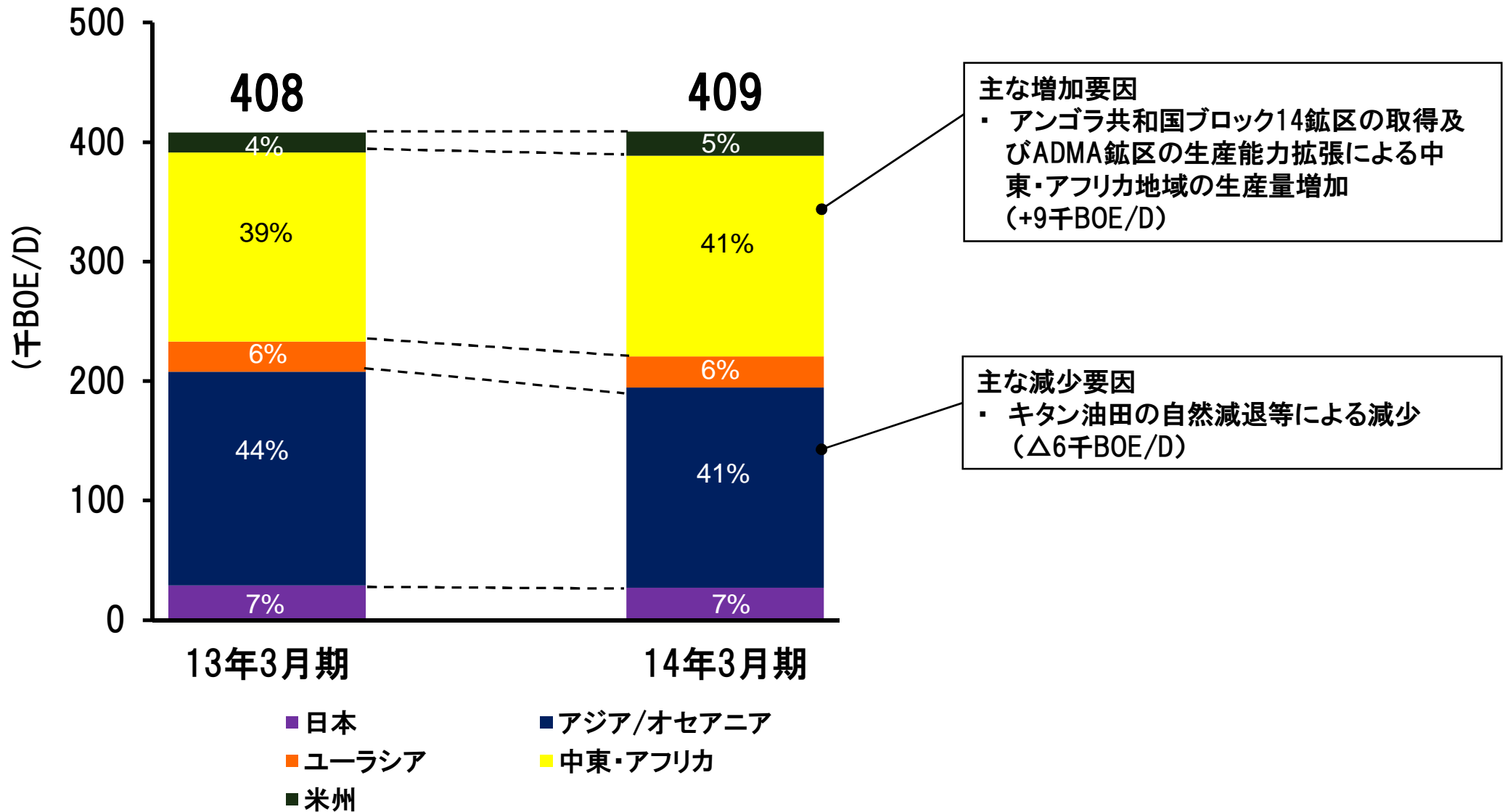
-当社(JODCO)12%、ADNOC(アブダビ国営石油会社)60%、エクソンモービル社28%



- 上部ザクム油田について、権益期限が2026年から2041年末まで15年の延長。同油田開発生産事業における財務条件の改善。
- 日量75万バレルの生産能力達成に向け開発作業を推進、将来的に日量100万バレルの生産能力まで引き上げるべく今後開発検討作業を実施予定。

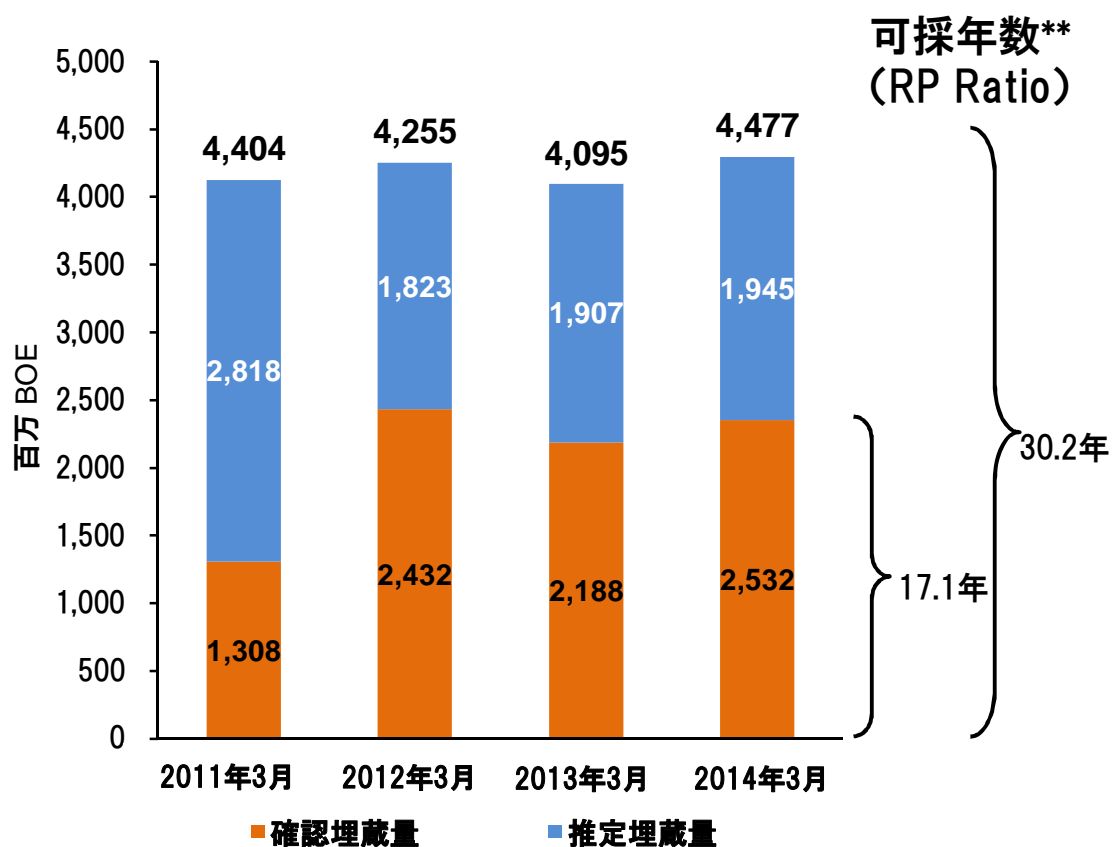


2014年3月期 ネット生産量*

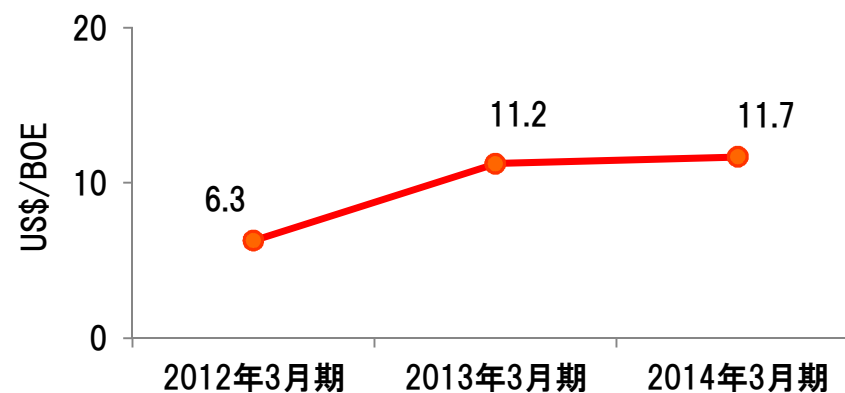


* 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しています。

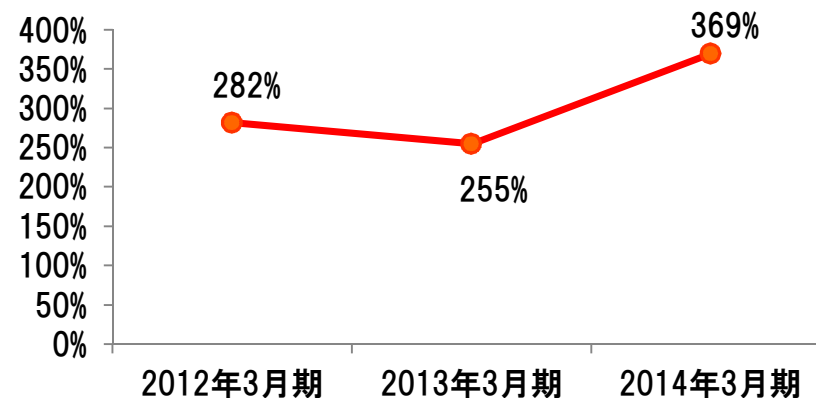
確認+推定埋蔵量*の推移及び関連指標



原油換算1バレル当たりの探鉱・開発コスト(3年平均)



リザーブリプレースメントレシオ(3年平均)***



* 埋蔵量は、持分法適用会社を含む当社グループの主要なプロジェクトを対象とし、今後の開発投資が巨額であり、将来の業績への影響が大きいと考えられるプロジェクトについては、DeGolyer & MacNaughton社にて、その他については自社にて、評価・算定した値です。確認埋蔵量は、米国証券取引委員会(SEC) 規則に従い評価・算定しています。推定埋蔵量は、SPE(米国石油技術者協会)/WPC(世界石油会議)/AAPG(米国石油地質技術者協会)/SPEE(石油評価技術協会)の2007年3月に承認されたSPE-PRMSIに従い評価・算定しています。また、2012年3月期からの天然ガスから原油への換算方法の変更しています。

** 可採年数=2014年3月末「確認埋蔵量」または「確認埋蔵量+推定埋蔵量」/2014年3月期生産量実績 (RP Ratio: Reserve Production Ratio)

*** リザーブリプレースメントレシオ=期中の確認埋蔵量増加分/期中生産量

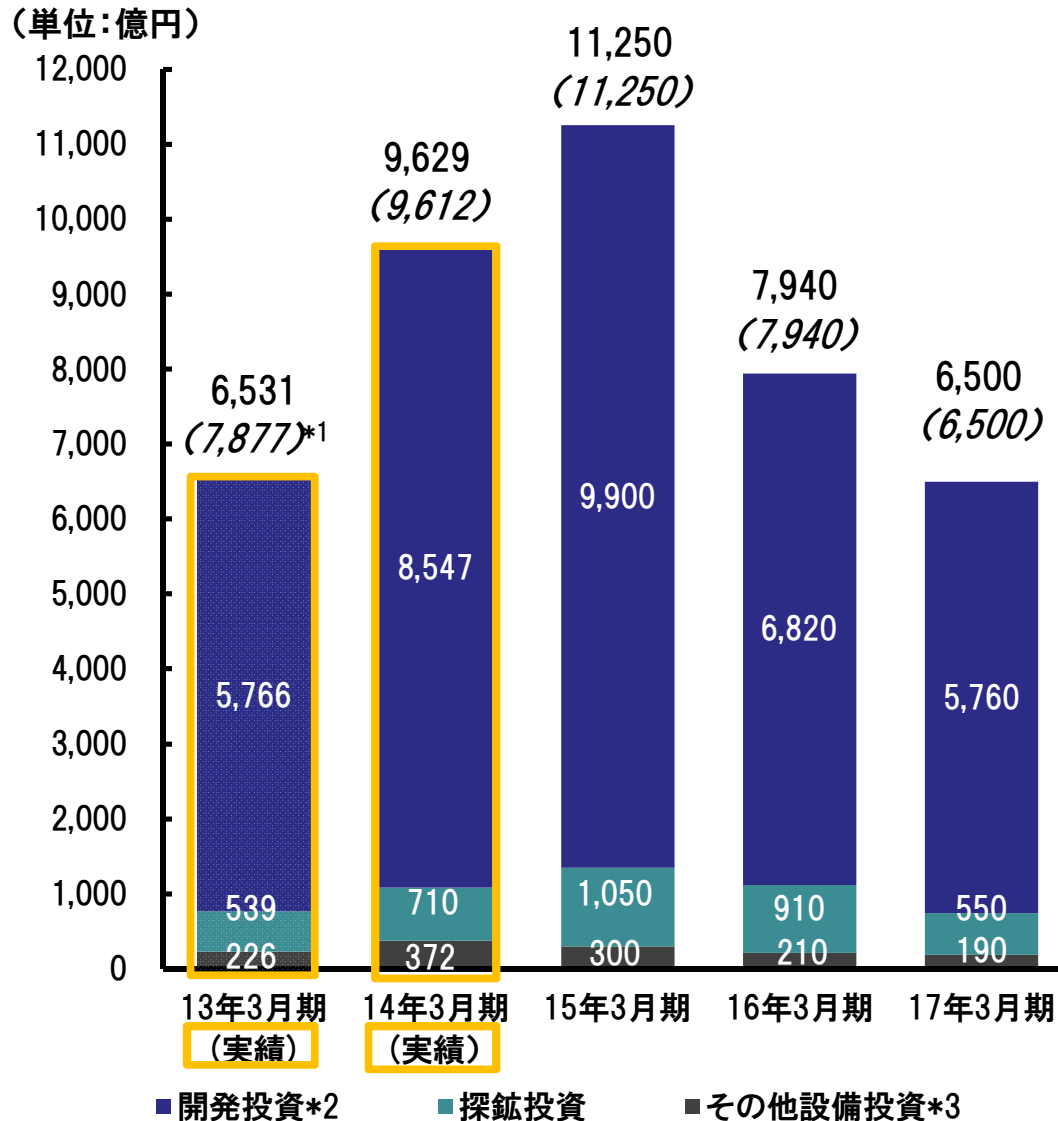
今後の見通し

代表取締役社長
北村俊昭

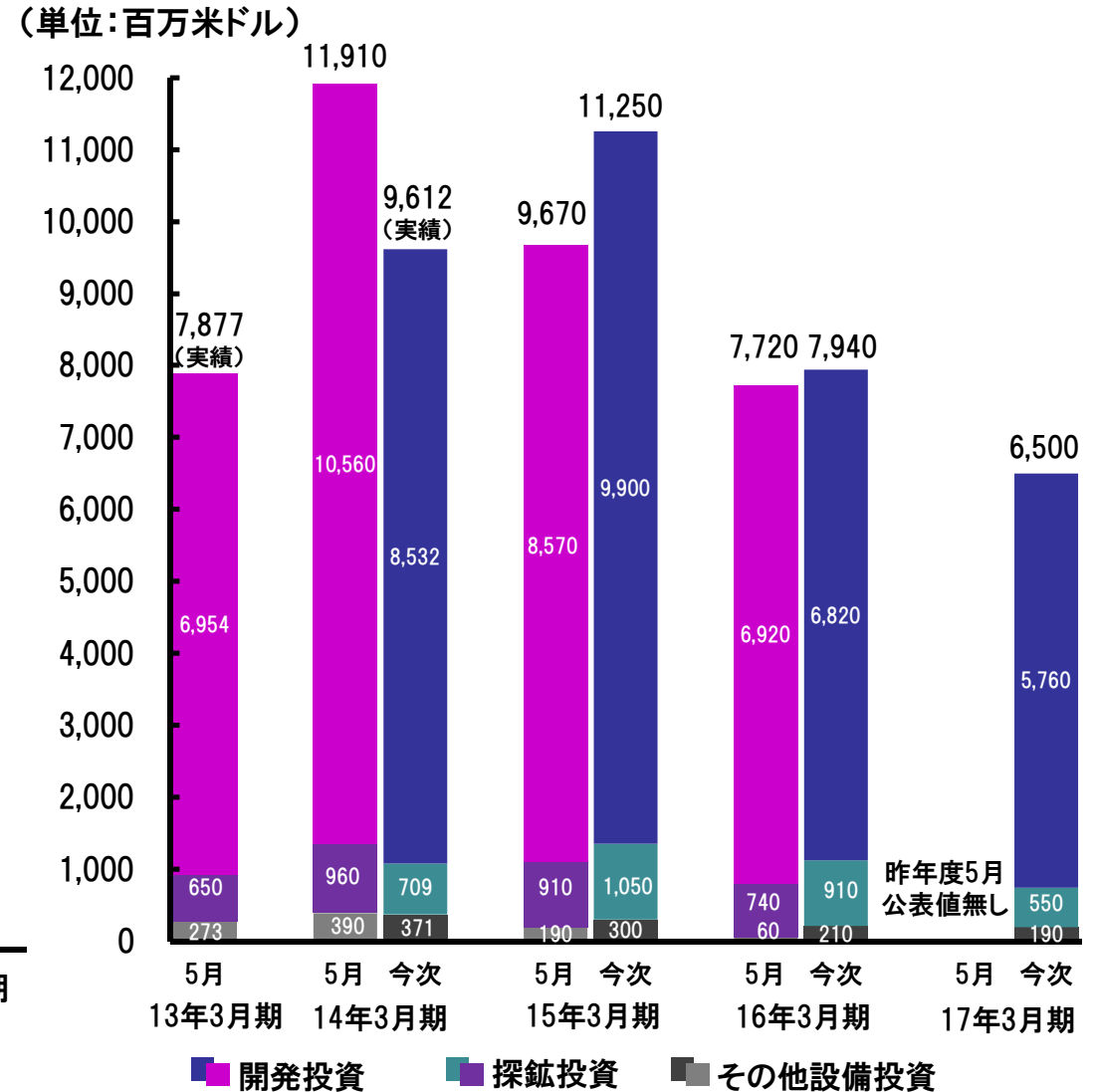
投資計画



投資タイプ別(単位:億円)



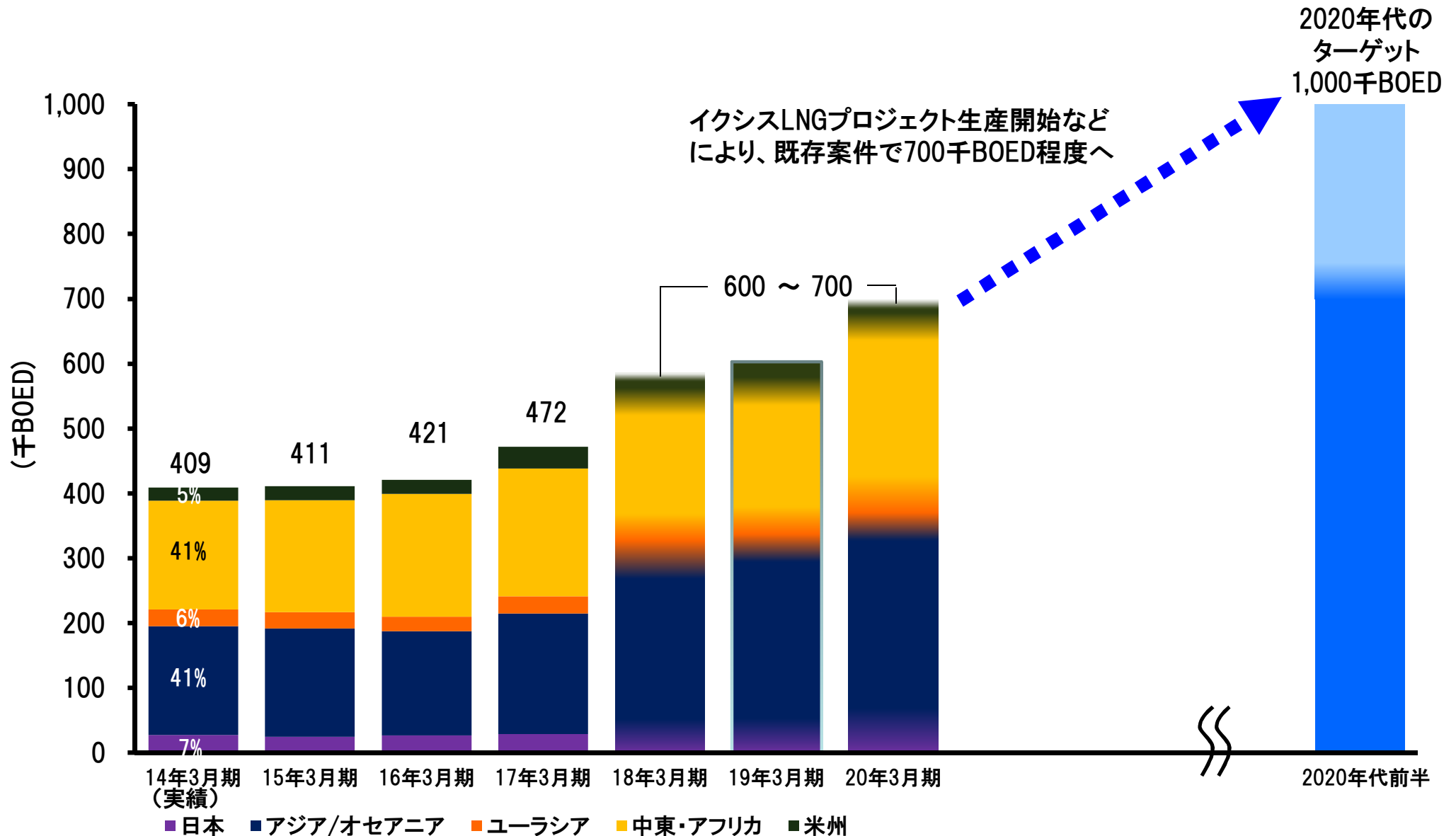
昨年度公表値との比較(投資総額/単位:百万米ドル)



*1 ()内は百万米ドルベースの数値
 *2 開発投資額にはイクス下流事業を含む
 *3 主に直江津LNG基地、国内パイプライン関連施設等への投資

ネット生産量長期予測

INPEX



注) ネット生産量予測におけるブレント油価前提については、2015年3月期は\$105/bbl、2016年3月期以降は\$90/bblを使用している。

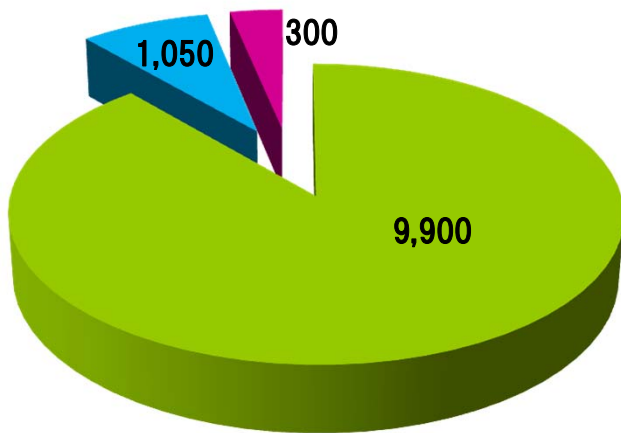
* 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示す。

2015年3月期 事業計画

投資計画

- 開発投資： 9,900億円
- 探鉱投資： 1,050億円
- その他投資： 300億円

タイプ別投資計画



■ 開発投資 ■ 探鉱投資 ■ その他

ネット生産量

- 予定生産量：
41.1万 BOE/D
(2014年3月期比0.2万
BOE/Dの増加見通し)

増加要因

- ルシウス
- アルファ(コニストン)

減少要因

- マハカム・アタカ

プロジェクト

- イクシス：
 - パイプラインの敷設開始
 - 生産井の掘削開始
 - 液化プラント用モジュールの受入・据付け作業開始
- アバディ:FEED作業終了
- 2014年後半:メキシコ湾ルシウス油田にて原油および天然ガスの生産開始
- 2014年後半:豪州コニストンユニットにて原油の生産開始

2014年3月期 決算説明

取締役

常務執行役員

財務・経理本部長 村山昌博

2014年3月期 決算ハイライト



	13年3月期	14年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	12,165	13,346	1,180	9.7%
原油売上高	7,881	8,587	706	9.0%
天然ガス売上高(LPG含む)	3,977	4,554	576	14.5%
その他	306	204	△101	△33.2%
営業利益 (億円)	6,934	7,336	401	5.8%
経常利益 (億円)	7,181	7,500	319	4.4%
純利益 (億円)	1,829	1,836	7	0.4%
1株当たり純利益 (円)	125.29	125.78	0.49	0.4%

期中平均株式数(連結)2014年3月期 1,460,357,200株

期中平均油価(Brent) (\$/bbl)	110.21	107.56	△2.65	△2.4%
期中平均為替 (¥/\$)	82.92	100.17	17円25銭円安	20.8%円安

*当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり純利益は、株式分割が2012年4月1日に遡及して適用されたものとみなして表示しております。

原油売上高

	13年3月期	14年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	7,881	8,587	706	9.0%

販売量 (千bbl)	86,189	79,171	△7,018	△8.1%
海外平均単価 (\$/bbl)	110.11	107.78	△2.33	△2.1%
国内平均単価 (¥/kl)	64,207	67,817	3,610	5.6%
平均為替 (¥/\$)	82.66	100.26	17.60円円安	21.3%円安

地域別販売量 (千bbl)	13年3月期	14年3月期	増減	増減率
日本	414 (66千kl)	861 (137千kl)	446 (+71千kl)	107.7%
アジア・オセアニア	19,341	12,151	△7,191	△37.2%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	9,177	8,697	△480	△5.2%
中東・アフリカ	57,201	57,420	219	0.4%
米州	55	43	△12	△22.0%
合計	86,189	79,171	△7,018	△8.1%

天然ガス売上高(LPG除く)

	13年3月期	14年3月期	増減	増減率
売上高(億円)	3,705	4,311	606	16.4%
販売量(百万cf)	318,792	327,117	8,325	2.6%
海外生産分平均単価(\$/千cf)	13.43	13.09	△0.34	△2.5%
国内分平均単価(¥/m ³)	47.02	50.31	3.29	7.0%
平均為替(¥/\$)	82.77	100.08	17.31円円安	20.9%円安

地域別販売量(百万cf)	13年3月期	14年3月期	増減	増減率
日本	65,429 (1,753百万m ³ *)	67,106 (1,798百万m ³ *)	1,677 (+45百万m ³ *)	2.6%
	買入量:491百万m ³ *	買入量:481百万m ³ *	△11百万m ³ *	△2.2%
アジア・オセアニア	223,451	219,771	△3,680	△1.6%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	-	-	-	-
中東・アフリカ	-	-	-	-
米州	29,912	40,240	10,329	34.5%
合計	318,792	327,117	8,325	2.6%

※ LPGの売上高は以下の通り。

*1m³当たり41.8605MJ

	13年3月期	14年3月期	増減	増減率
売上高(億円)	272	242	△30	△11.1%

損益計算書

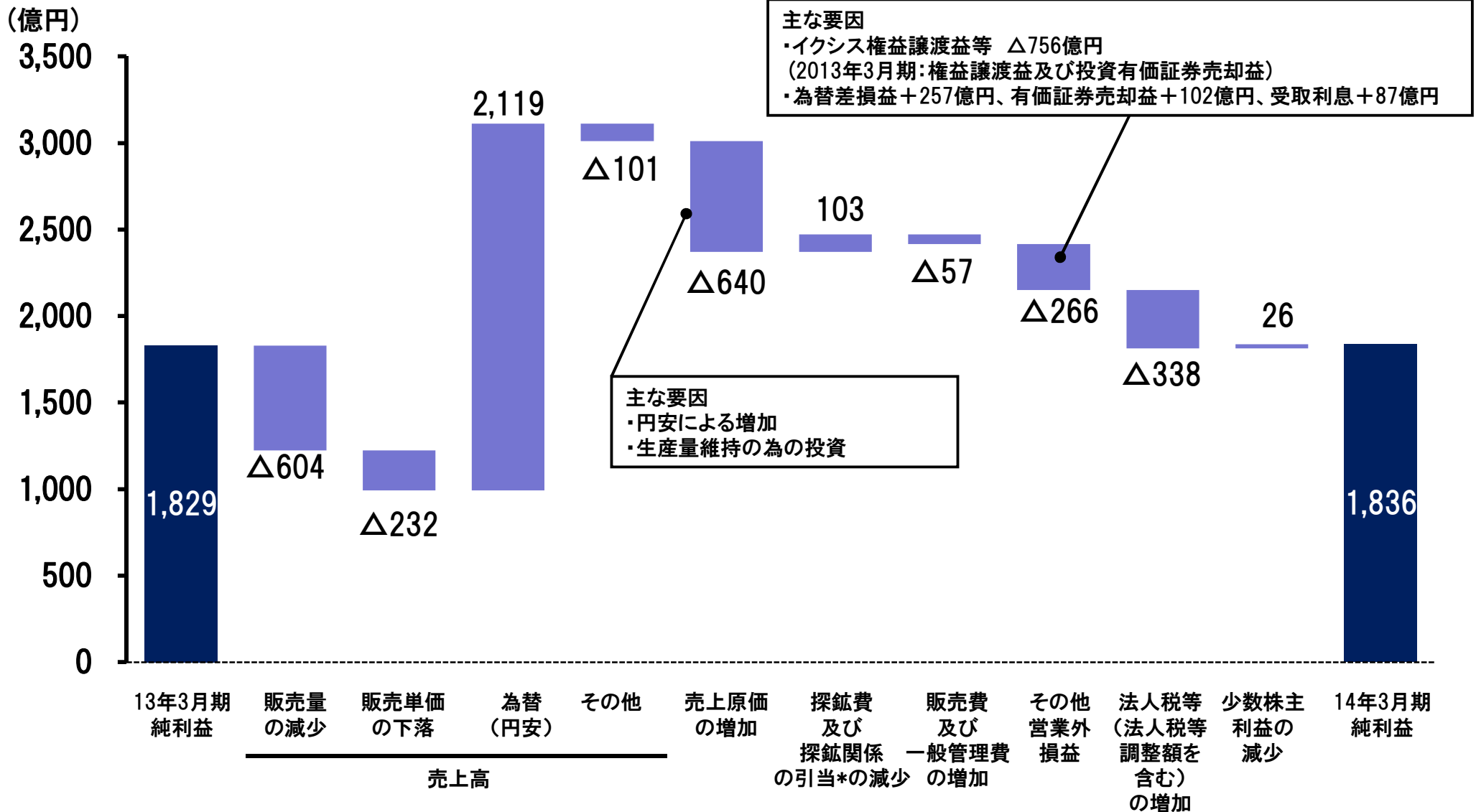
(億円)	13年3月期	14年3月期	増減	増減率	
売上高	12,165	13,346	1,180	9.7%	販売量の減少 △604 販売単価の下落 △232 為替(円安) +2,119 その他 △101
売上原価	4,263	4,904	640	15.0%	
探鉱費	201	282	80	40.2%	
販売費及び一般管理費	766	823	57	7.5%	
営業利益	6,934	7,336	401	5.8%	原油売上原価： 2,937 (増減) +378 天然ガス売上原価(注)： 1,825 (増減) +335
営業外収益	986	507	△479	△48.6%	
営業外費用	739	342	△397	△53.7%	主な要因 イクシス権益譲渡益等(増減 △756) 有価証券売却益 (増減 +102) 受取利息 (増減 +87)
経常利益	7,181	7,500	319	4.4%	
法人税等	5,392	5,140	△251	△4.7%	
法人税等調整額	△99	491	590	-%	主な要因 為替差損 (増減 △257) 探鉱事業引当金繰入額(増減△112)
少数株主利益	59	32	△26	△45.0%	
純利益	1,829	1,836	7	0.4%	

注) LPGを含む。

営業外収益・費用

(億円)	13年3月期	14年3月期	増減	増減率
営業外収益	986	507	△479	△48.6%
受取利息	87	174	87	99.9%
受取配当金	78	92	13	17.8%
有価証券売却益	0	103	102	-%
その他	820	137	△683	△83.3%
営業外費用	739	342	△397	△53.7%
支払利息	15	23	8	53.8%
持分法による投資損失	10	50	40	-%
生産物回収勘定引当金繰入額	151	80	△71	△46.9%
探鉱事業引当金繰入額	124	11	△112	△90.6%
為替差損	300	42	△257	△85.8%
その他	137	134	△3	△2.6%

2014年3月期 純利益 増減要因分析



*生産物回収勘定引当金繰入額及び探鉱事業引当金繰入額

貸借対照表

(億円)	13年3月期末	14年3月期末	増減	増減率
流動資産	11,065	11,402	337	3.0%
有形固定資産	5,845	9,517	3,672	62.8%
無形固定資産	3,801	4,391	590	15.5%
生産物回収勘定	5,905	6,859	954	16.2%
その他	10,672	9,444	△1,227	△11.5%
生産物回収勘定引当金	△1,128	△1,234	△106	9.4%
資産合計	36,161	40,381	4,219	11.7%
流動負債	4,149	3,756	△393	△9.5%
固定負債	5,301	6,664	1,362	25.7%
純資産	26,709	29,960	3,250	12.2%
(うち少数株主持分)	1,896	2,049	152	8.0%
負債・純資産合計	36,161	40,381	4,219	11.7%
1株当たり純資産 (円)*	1,699.10	1,911.25	212.15	12.5%

活用可能な手元資金残高※
1兆4,661億円

・現預金	6,501億円
・長期預金	3,641億円
・有価証券	2,010億円
・活用可能な投資有価証券	2,508億円

※中長期ビジョンにおける2017年3月期までの投資に充当される待機資金

イクシス下流事業会社(持分法適用)の要約財務情報(100%ベース、内当社株式比率は66.07%)

・流動資産	472億円
・固定資産	1兆2,625億円
・総資産	1兆3,097億円

株主資本
(利益剰余金) +1,577億円
その他包括利益累計額 +1,520億円

・有価証券評価差額金	+99億円
・繰延ヘッジ損益	△338億円
・為替換算調整勘定	+1,758億円

*当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり純資産は、株式分割が2012年4月1日に遡及して適用されたものとみなして表示しております。

キャッシュフロー

(億円)	13年3月期	14年3月期	増減	増減率
税金等調整前当期純利益	7,181	7,500	319	4.4%
減価償却費	519	509	△9	△1.9%
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	540	670	129	24.0%
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△210	△604	△394	187.0%
法人税等の支払額	△5,408	△5,671	△262	4.9%
その他	△98	△269	△170	173.0%
営業活動によるキャッシュフロー	2,523	2,135	△388	△15.4%
有形固定資産の取得による支出	△1,891	△3,236	△1,344	71.1%
有価証券・投資有価証券の取得による支出・売却による収入(ネット)	3,289	3,232	△57	△1.7%
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△826	△1,040	△213	25.9%
権益取得による支出	△1,762	△427	1,334	△75.8%
その他	△3,707	△2,483	1,224	△33.0%
投資活動によるキャッシュフロー	△4,898	△3,955	943	△19.3%
財務活動によるキャッシュフロー	1,370	489	△881	△64.3%
現金及び現金同等物の期末残高	1,998	1,175	△823	△41.2%

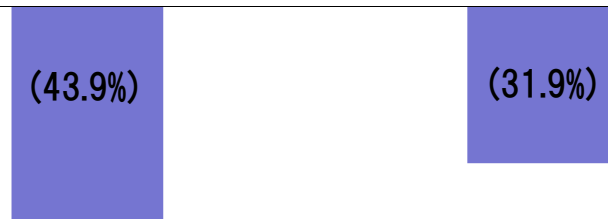
財務指標

INPEX

純有利子負債／使用総資本(ネット)*

2013年3月期

2014年3月期



自己資本比率**

2013年3月期

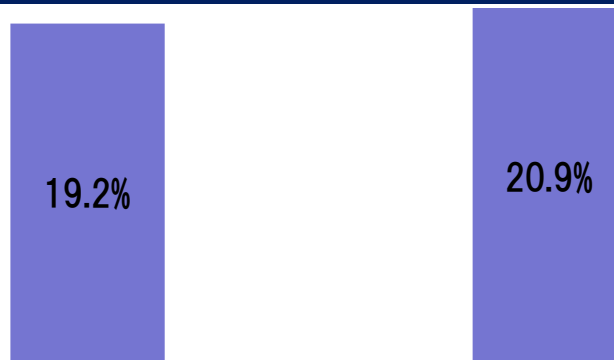
2014年3月期



D/Eレシオ***

2013年3月期

2014年3月期



* 純有利子負債／使用総資本(ネット) = (有利子負債－現金及び預金－国債・地方債・社債等(時価のあるもの)－MMF等－長期預金) / (純資産＋有利子負債－現金及び預金－国債・地方債・社債等(時価のあるもの)－MMF等－長期預金)

** 自己資本比率 = (純資産－少数株主持分) / 総資産

*** D/Eレシオ = 有利子負債残高 / (純資産－少数株主持分)

2015年3月期 業績予想

取締役

常務執行役員

財務・経理本部長 村山昌博

2015年3月期 連結業績予想

前提	上期	下期	通期
Brent 油価(\$/bbl)	105.0	105.0	105.0
為替レート(円/US\$)	100.0	100.0	100.0

通期	2014年3月期(実績)	2015年3月期(予想)	増減	増減率
売上高 (億円)	13,346	13,310	△36	△0.3%
営業利益 (億円)	7,336	6,380	△956	△13.0%
経常利益 (億円)	7,500	6,940	△560	△7.5%
純利益 (億円)	1,836	1,710	△126	△6.9%

第2四半期累計

売上高 (億円)	6,504	6,430	△74	△1.1%
営業利益 (億円)	3,442	3,090	△352	△10.2%
経常利益 (億円)	3,506	3,360	△146	△4.2%
純利益 (億円)	800	800	0	0.0%

1株当たり配当金 (円)	第2四半期末	3,600*	9.0
	期末	9.0	9.0
	年間	—	18.0

*当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行いました。
2014年3月期第2四半期末については、株式分割する前の1株当たりの配当金です。

2015年3月期 販売量・投資額(予想)



		2014年3月期(実績)	2015年3月期(予想)	増減	増減率
販売量	原油 (千バレル) ¹	79,171	82,093	2,922	3.7%
	天然ガス (百万cf) ²	327,117	323,555	△3,562	△1.1%
	うち海外分	260,011	255,941	△4,070	△1.6%
	うち国内分	67,106 (1,798百万m ³)	67,614 (1,812百万m ³)	508 (14百万m ³)	0.8%
	LPG (千バレル) ³	2,944	2,319	△625	△21.2%

	2014年3月期(実績)	2015年3月期(予想)	増減	増減率
開発投資額 ⁴ (億円)	8,547	9,900	1,353	15.8%
その他設備投資額 (億円)	372	300	△72	△19.4%
探鉱投資額 (億円)	710	1,050	340	47.9%
探鉱費および 探鉱関連引当額 ⁵ (億円)	探鉱費 282 探鉱関連引当額 91 373	探鉱費 459 探鉱関連引当額 262 721	348	93.3%
うち少数持分負担額 ⁶ (億円)	96	220	124	129.2%

- 注) 1 国内原油および石油製品販売量の換算係数として1kl=6.29バレルを使用
 2 国内天然ガス販売量の換算係数として1m³=37.32cfを使用
 3 国内LPG販売量の換算係数として1トン=10.5バレルを使用
 4 開発投資額にはイクシス下流事業を含む
 5 損益計算書の生産物回収勘定引当金繰入額+探鉱事業引当金繰入額
 6 少数株主による増資見合い分等

原油価格・為替レートのセンシティブリティ(1/2) **INPEX**

■ 油価・為替変動の2015年3月期当期純利益に与える影響額(注1)

油価1ドル上昇(下落)した場合(注2)	+25億円(△25億円)
為替(円/US\$)1円 円安(円高)になった場合	+8億円(△8億円)
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 営業損益分(注3) ➤ 外貨建資産・負債の評価差損益分(注4) 	+21億円(△21億円) △13億円(+13億円)

(注1) 原油価格(Brent)の1年間を通じた期中平均価格が1ドル上昇(下落)した場合、為替が1円円安(円高)になった場合の、2015年3月期の当期純利益に対する影響額を、当年期初時点における財務状況を基に試算したものであり、あくまでも参考値であること、また影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、加えて油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

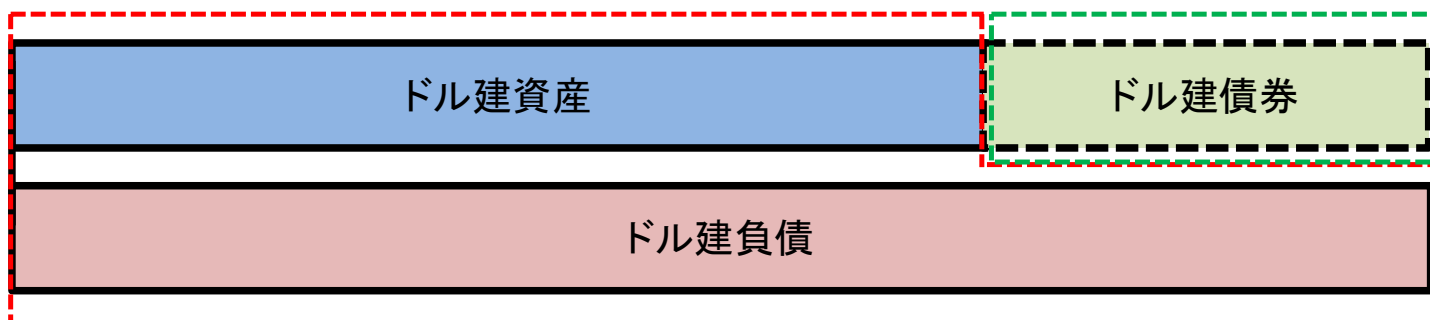
(注2) 油価変動が当期純利益に与える影響であり、原油価格(Brent)の1年間を通じた期中平均価格の影響を受けます。


(注3) 為替変動が当期純利益に与える影響であり、期中平均為替レートの影響を受けます。


(注4) 外貨建資産・負債の差額に対する為替の影響であり、前期末と当期末の為替レートの差の影響を受けます。今期は、外貨建借入金が増加等により外貨建負債が外貨建資産を上回っている状況であるため、円安が進行すると為替評価差損、円高が進行すると為替評価差益が発生致します。尚、税効果会計の影響から、一定程度の円高が進行した場合、センシティブリティに変化が生じる見込みです。

原油価格・為替レートのセンシティブリティ(2/2) **INPEX**

当社の外貨建資産・負債の為替管理



 為替差損益が
損益計算書に計上される

 為替差損益(含み損益)が
純資産の部に反映される

当社の外貨建資産・負債は、上記の通り実質的にはバランスしております。

しかし、一部の外貨建資産についてはドル建債券で保有しており、円安による含み益(円高進行時は含み損)は損益計算書には反映されず、貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

このドル建債券は前年度から償還が始まり、今後2年にかけて順次償還されるため、償還時に損益計算書に償還損益が計上されます。加えてこの償還金をドル預金で保有すれば、損益計算書上、為替差損益を発生させる外貨建資産・負債は徐々に均衡し、評価差損益部分のセンシティブリティはゼロに近づくことを見込んでおります。

評価差損益部分のセンシティブリティがゼロになれば、為替の影響度は営業損益部分のみとなります。